

平成28年(2016年)5月17日(火曜日)

三島駅南口再開発の地下水影響

規模判明後に詳細調査

市議会全協

三島市議会は16日、全員協議会を開き、市が本年度中に開発業者の選定を目指す三島駅南口再開発事業について審議した。一部市民グループから懸念が示されている地下水への影響に関して、市当局は「事業協力者選定後、施設の配置や規模などが出てきた段階で詳細な地盤調査を行う」との考えを示した。

その上で市の担当者は1993～94年に実施した地下水等環境影響調査に触れ、「東西にかなり長い建物でなければ湧水への影響は比較的小さい」とする当時の調査結果を明らかにした。

議員からは築55年経過した本庁舎移転の可能性を問う声もあった。市の担当者は、今月に入り新庁舎建設検討委員会を設立し、その場で本庁舎を駅南口に移転しない方針を決めたとした。理由として、市庁舎はにぎわい創出につながるのとや、本庁舎の耐用年数が15年残っており、再開発事業とのタイムスケジュールが合わないことを挙げた。

市は事業計画について、22階建てと13階建てのマンション2棟と、市所有地を定期借地にして健康・にぎわい拠点を設置するモデル案を示しながら説明した。市は「あくまでたたき台の案」と前置

きしつつ、総事業費を129億円と試算。このうち、開発業者が住宅などを売却することで得る保留床処分金が約75億円で、市負担金は約25億円との見込みを示した。

一部議員からは、本年度中の開発業者決定は拙速とする意見や、住民への説明が遅かったと当局の姿勢を批判する声があった。

(三島支局・市川雄一)